

## ＜参考5＞ NPOの活動水準に影響を与える要因

NPO 法人対象のアンケート調査結果と既存統計データを用いて、NPO の活動水準に影響を与える要因について分析を試みる。

### 1. 分析に用いたデータ

NPO の活動水準を表す指標（被説明変数）として、「資金力」、「人材力」、「他団体とのつながり」を用いる。

資金力は2013年度の事業総収入額で、対応するアンケート調査の設問文は「Q1. (8) 貴団体の、2013年度の事業総収入について、概ねの金額を下記のうちから1つだけ選んでください」。回答の選択肢、回答結果及び分析において用いた変数は参考表5-1のとおり。

参考表5-1 NPO法人の事業総収入額の回答状況と被説明変数への変換

回答の選択肢	回答数	割合	分析に用いた変数
1. 0円	99	9.2%	0円
2. 0円超～100万円以下	276	25.6%	50万円
3. 100万円超～500万円以下	189	17.5%	300万円
4. 500万円超～1,000万円以下	124	11.5%	750万円
5. 1,000万円超～5,000万円以下	278	25.8%	3000万円
6. 5,000万円超～1億円以下	64	5.9%	7500万円
7. 1億円超	28	2.6%	1億円
無回答	21	1.9%	分析から除外
合計	1,079	100.0%	—

人材力は役職員数及び会員数の合計人数である。対応するアンケート調査の設問文は「Q1. (4) 貴団体の役職員数及び会員数（正会員以外も含める）の概ねの合計人数をお答えください」であり、具体的に人数の記載を求めた。

他団体とのつながりは連携している団体数である。対応するアンケート調査の設問文は「Q6. (2) 連携している団体の概ねの数についてお答えください」であり、具体的に団体数の記載を求めた。

被説明変数の統計量は参考表5-2のとおり。

参考表5-2 被説明変数の記述統計量

被説明変数	有効回答数	平均値	最大値	最小値	標準偏差
事業総収入額（万円）	1,058	1661.2	10000	0	2396.4
人員数	1,054	131.8	30000	1	1109.8
連携の団体数	844	7.5	300	1	15.1

次に説明変数について、個体要素と地域要素に分けて説明する。

NPO の個体要素は先行研究を踏まえ、NPO 法人の活動年数、活動の分野数、活動の地理的

範囲を取り上げる。また、活動開始の動機も取り入れる。

活動年数は、NPO 法人が設立されてから 2015 年までの年数である。対応するアンケート調査の設問文は「Q1. (3) 貴団体の概要についてお答えください。設立年月」。

活動の分野数は、特定非営利活動促進法（NPO 法）で定められた全 20 分野の活動のうち、当該 NPO 法人が活動している分野の数である。対応するアンケート調査の設問文は「Q1.(7) 貴団体の概要についてお答えください。活動の分野（該当するものをいくつでも選んでください）」。上記 2 つの説明変数の統計量は参考表 5 - 3 のとおり。

参考表 5 - 3 説明変数の記述統計量（その 1）

個体要素説明変数	平均値	最大値	最小値	標準偏差
活動年数	8.3	78	0	6.2
活動の分野数	4.1	20	1	3.0

活動の地理的範囲は NPO 法人が主として活動している場所である。対応するアンケート調査の設問文は「Q2. 貴団体が主として活動している地理的範囲について下記のうちから 1 つだけ選んでください」。分析においては、参考表 5 - 4 の右欄の変数（数値が大きいほど地理的範囲が広い）を用いる。

参考表 5 - 4 NPO 法人の活動の地理的範囲の回答状況と説明変数への変換

回答の選択肢	回答数	割合	分析に用いた変数
1.主たる事務所のある市区町村の特定の区域（小・中学校区など）で活動している	117	10.8%	1
2.主たる事務所のある市区町村内で活動している	504	46.7%	2
3.主たる事務所のある都道府県内の複数の市区町村内で活動している	311	28.8%	3
4.複数の都道府県にまたがって活動している	83	7.7%	4
5.全国的に活動をしている	30	2.8%	5
6.海外で活動している（日本国内で資金調達等をしている場合を含む）	4	0.4%	6
7.その他	15	1.4%	分析から除外
無回答	15	1.4%	分析から除外
合計	1,079	100.0%	—

活動開始の動機は、団体としての活動開始の当事者が活動を始めた動機である。対応するアンケート調査の設問文は「Q3. 貴団体が活動を始めた動機について、当てはまるものをいくつでも選んでください」。本研究では参考表 5 - 5 に示す選択肢のうち、特に、

選択肢 3（以下「スピンオフ」）、選択肢 4（以下「人から勧められて」）、

選択肢 5（以下「スピンアウト」）、選択肢 6（以下「行政から勧められて」）

に着目し、このそれぞれを選択した回答団体にダミー変数=1、選択しなかった回答団体にダミー変数=0 を与える。

参考表 5-5 NPO 法人の活動開始の動機の回答状況

回答の選択肢	回答数
1.自分達が体験した、あるいは自分達の身近で見聞きした課題や問題を自分達の手で解決しようと思った	614
2.仲間で話し合っているうちに自然に活動を開始していた	224
3.今の団体の活動開始以前に自分達が従事していた仕事・職業や活動の幅を拡げようと思って、別の活動を発足させた	342
4.人から勧められて活動を開始した	57
5.今の団体の活動開始以前に参加していた活動から独立して自分達を中心となって活動したいと思って別の活動を発足させた	158
6.行政から勧められて活動を開始した	139
7.まわりの地域で、あるいはまわりの人達や知り合いが活動を行っているのを見聞きして、自分達でも同様のあるいは類似の活動を始めようと思った	102
8.国、社会、地域や他人の役に立つことを始めたかった	379
9.一過性のイベント等に参加して、その延長線での活動を恒常的に続けたいと思った	33
10.趣味やサークルの集まりが、団体の活動に発展していった	72
11.その他	59

地域要素としては、参考表 5-6 に示すもの（いずれも市区町村データであり、NPO 法人の主たる事務所の所在地のデータ）を用いる。

参考表 5-6 地域要素の出典とデータの年次

データ	定義	出典	年次
人口千人当たり NPO 法人数	NPO 法人数/人口	内閣府 NPO 法人ポータルサイト	2015
人口千人当たり 医師数	医師数/人口	厚生労働省 医師・歯科医師・薬剤師調査	2012
人口千人当たり 社会教育施設数	社会教育施設数/人口	文部科学省 社会教育調査	2011
域内就業比率	自市区町村従業者数/全従業者数	総務省 国勢調査	2010
転入率	転入者数/人口	総務省 住民基本台帳人口移動報告	2013
70 歳以上人口比率	70 歳以上人口/人口	総務省 国勢調査	2010
人口当たり課税対象所得	課税対象所得/人口	総務省 市町村税課税状況等の調	2013
人口当たり歳出額	歳出額/人口	総務省 地方財政状況調査	2011-2013 平均

(注) 人口は 2010 年「国勢調査」のデータを利用する。

社会教育施設は、公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、女性教育施設、社会体育施設、民間体育施設、文化会館、生涯学習センター及びその類似施設の合計数である。

域内就業比率は、常住している市区町村内で就業している従業者数を当該市区町村内に常住している全従業者数（他市区町村で就業している者も含む。）で除したものである。

以上の地域要素の統計量は参考表 5－7 のとおり。

参考表 5－7 説明変数の記述統計量（その 2）

地域要素変数の選択	平均値	最小値	最大値	標準偏差
人口千人当たり NPO 法人数	0.438	0.054	5.262	0.437
人口千人当たり医師数	2.381	0.184	21.207	1.989
人口千人当たり社会教育施設数	0.865	0.041	10.561	0.884
域内就業比率 (%)	58.118	21.246	99.367	20.729
転入率 (%)	3.748	1.231	12.150	1.775
70 歳以上人口比率 (%)	17.382	7.275	46.182	4.770
人口当たり課税所得額 (千円)	1327.992	508.139	5475.034	447.936
人口当たり歳出額 (千円)	452.617	237.916	2524.877	217.547

さらに、地域要素として地域ダミー<sup>71</sup>を加える。

## 2. 分析手法

被説明変数及び説明変数中の活動年数と活動の分野数については、変数を対数に変換して分析を行う。

分析に当たって、多重共線性の問題を回避するために、通常の最小二乗法（Ordinary Least Square: OLS）によって各説明変数の Variance Inflation Factor（VIF）を計測し、全ての説明変数の VIF が 5 以下であることを確認した。

また、ブルーシュ・ペイガン検定（Breusch-Pagan test）を実施した結果、人員数と連携の団体数の分析に不均一分散が存在すると見られる。よって本研究は不均一分散を改善するため、人員数と連携の団体数に対して重み付き最小二乗法（WLS）を使い分析する。

## 3. 分析結果

分析結果は参考表 5－8 のとおり。

この結果でまず注目されるのは、個体要素のうち行政から勧められて活動を開始した NPO 法人は事業総収入額と人員数が多い傾向にあるが、地域要素のうち人口当たり社会教育施設

<sup>71</sup> 地域ダミーは、NPO 法人の主たる事務所の所在地に対応して以下のとおりとする。

北海道：北海道=1、それ以外=0

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県=1、その他=0

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県=1、その他=0

中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県=1、その他=0

近畿：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県=1、その他=0

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県=1、その他=0

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県=1、その他=0

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県=1、その他=0

数と NPO の活動水準との間には有意な関係が見出せなかったことである。行政による NPO 法人への関与が NPO 活動に一定の正の影響を与えるものの、いわゆる「ハコモノ」建設以外の形での関与が有効であることが示唆される。

その他の個体要素の内、活動年数は NPO の活動水準に正の効果、活動の分野数は人員数と連携の団体数に正の効果、事業総収入額に負の効果認められる一方で、スピノフで活動を開始した団体は人員数に負の効果、スピノアウトで活動を開始した団体は人員数に正の効果が認められる。地域要素については、域内就業比率は連携の団体数に負の効果、70 歳以上人口比率は事業総収入に正の効果が認められる。

参考表 5-8 NPO 活動水準に影響を与える要因 分析結果

		被説明変数				
		事業総収入額	人員数	連携の団体数		
説明変数	個体要素	活動年数	0.299***	0.222***	0.091*	
		活動の分野数	-0.245***	0.111**	0.185***	
		活動の地理的範囲	-0.012	0.007	0.047	
		活動開始の動機	スピノフ	-0.138	-0.196***	-0.040
			スピノアウト	-0.137	0.235**	0.146
			行政から勧められて	0.440**	0.238**	-0.068
			人から勧められて	-0.191	-0.094	0.275*
	地域要素	人口千人当たり NPO 法人数	-0.381	-0.171	-0.132	
		人口千人当たり 医師数	0.006	0.005	0.038	
		人口千人当たり 社会教育施設数	-0.004	-0.018	-0.073	
		域内就業比率	0.000	0.002	-0.005*	
		転入率	0.096	-0.013	-0.027	
		70歳以上人口比率	0.053**	0.006	-0.003	
		人口当たり課税所得額	0.000	0.000	0.000	
		人口当たり歳出額	-0.001	0.000	0.000	
		地域ダミー	北海道	0.329	-0.147	0.255
			東北	0.691**	-0.147	0.229
			中部	0.373*	0.008	0.039
			近畿	0.235	-0.278**	-0.115
中国	0.424		-0.193	0.269*		
四国	-0.629*		-0.269	-0.050		
	九州・沖縄	0.331	-0.271	0.305*		
n=		834	914	738		
R <sup>2</sup> =		0.065	0.070	0.067		

(注) \*\*\*、\*\*、\*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意なことを示す。

ただしこの分析については以下の点に留意する必要がある。

- ・アンケート調査結果は全ての NPO 法人を代表するものではなく、活動内容に「まちづくりの推進を図る活動」又は「農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動」を含むもの（これらが主たる活動とは限らない）に限定されていることによるバイアスが存在する。

- ・ NPO の活動水準を表す指標につき、詳細な検討が必要である。
- ・ 分析結果の説明力がかなり弱く、データ制約から NPO 法人の活動に影響を与える全ての要素が説明変数に取り入れられていない。例えば、活動分野によっては、NPO 法人が提供するサービスに対する対価を得ることが可能な分野とそれが困難な分野があり得るが、NPO 法人の主たる活動分野がアンケートからは明らかではない。また、NPO 法人の代表者や活動家の資質・意欲等が把握できていない。

## 参考文献

- エデルマン・ジャパン (2015) 『トラストバロメーター信頼度調査』.
- 柏木仁・東出浩教(2005)、「スチュワードシップ理論に基づく NPO のマネジメントの検証」、『The Nonprofit Review』、Vol.5、No.1、pp.29-42.
- 島田恒 (1999) 『非営利組織のマネジメント』 東洋経済新報社.
- 田尾雅夫・吉田忠彦 (2009) 『非営利組織論』 有斐閣アルマ.
- 内閣府 (2000) 『国民生活白書』.
- 西出優子・埴淵知哉 (2005)、「NPO とソーシャル・キャピタル — NPO 法人の地域的分布とその規定要因」、『日本のソーシャル・キャピタル』 山内直人・伊吹英子編、pp5-18.
- 日本 NPO センター (2004) 『信頼される NPO の 7 つの条件』.
- 福重元嗣 (2002)、「NPO 法人数の予測と決定要因の分析」、『The Nonprofit Review』、Vol.2、No.2、pp187-195.
- 藤井辰紀 (2012)、「NPO 法人のパフォーマンスと経営戦略」、『日本政策金融公庫論集』 No.17、pp.39-57.
- 山岡義典編 (2002) 『NPO 実践講座 2－人を活かす組織とは』 ぎょうせい.
- Drucker P.F.(1990) *Managing the Nonprofit Organization*, Harper Collins Publishers[上田惇生・田代正美訳 (1991) 『非営利組織の経営』ダイヤモンド社].
- Passey A., Lyons M.(2006), Nonprofit and Social Capital Measurement through Organizational Surveys, *Nonprofit Management & Leadership*, Vol.16, No.4, pp.481-495.
- Putnam R.D. (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, N.J.: Princeton University Press[河田潤一訳 (2001) 『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』 NTT 出版].
- Saxton G.D., Benson M.A. (2005), Social Capital and the Growth of the Nonprofit Sector, *Social Science Quarterly*, Vol. 86, No.1, pp.16-35.